

平成18年度「福井元気宣言」推進に係る政策合意の取組結果

(平成19年3月末現在)

「福井元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成18年4月に知事と合意をした「政策合意」の取組結果について、次のとおり報告します。

平成19年3月

総合政策部長 藤原 宣章

I 総括コメント

- ・福井元気宣言」に掲げた施策が着実に達成されることはもとより、各部局がより高い目標達成に向け、「元気宣言」やこれを補完する各種プラン、計画等の進行管理を適切に行うとともに、全国に誇れる本県独自の施策の推進に向け、積極的に企画・提案を行いました。
さらに、県民の自信と誇り、生活の質の向上につながるよう施策を推進していきます。
- ・北陸新幹線の整備について、福井駅部の平成20年度末の完成を目指して工事が着実に実施されるよう、福井市と連携を図りながら進めました。また、整備スキームの見直しに向け、財源問題も含めた本格的な議論が早期に開始されるよう、要請活動を展開しました。さらに、敦賀以西については、関西の関係府県等への働きかけを強化するとともに、実務レベルでのワーキングを実施しました。
今後も、敦賀までの工事実施計画の一括認可および早期整備、北陸3県同時期での福井開業の実現を、全力で進めていきます。
- ・「エネルギー研究開発拠点化計画」については、本県を原子力・エネルギーの総合的な研究開発拠点にすることを目指し、様々な施策を実施することで計画の着実な推進を図りました。今後とも、国、電力事業者、地元経済界、大学等とともに計画の推進に努めていきます。
- ・福井駅西口周辺整備について、西口駅前広場の拡張整備と西口中央地区再開発に関する都市計画の決定に向けて手続きを進めました。今後とも、広場の拡張整備と再開発事業を一体的に進めるといふ現計画を基本に、福井市とともに早期実現に向けて努力していくことを福井駅周辺整備推進県市連絡会において確認しています。
- ・地域鉄道の活性化を図るため、えちぜん鉄道に対して、安全性、利便性向上に向けた設備投資を積極的に支援するとともに、福井駅部への乗り入れについて、三国芦原線をLRT化するという新たな案について検討を進めました。また、福井鉄道に対し、昨年度に引き続き、低床車両の導入を支援するとともに、同車両の運行を契機とした企画イベントの実施等を積極的に支援しました。
- ・JRに関しては、敦賀・関西間の新快速直通化事業を進め、18年10月21日に開業しました。開業に向けては、地元市町や商工観光団体等と連携し、京阪神地域でのPRや記念事業等を実施し、県内外からの誘客を促進しました。また、越美北線については、JR西日本と連携し、不通区間の一乗谷・美山駅間の復旧を全力で進め、6月30日の全線運行再開に目処がつかしました。
- ・県外事務所等によるパブリシティ活動や、ふくいブランド大使のグループ化による、より広がりのある活動を促進することにより、全国における本県の知名度向上に積極的に努めました。
新年度においては、18年度末で期限を迎えたふくいブランド大使制度のリニューアルについて検討します。
- ・岡倉天心については、県立美術館での特別展に引き続き、日本文化をテーマとした座談会や記念茶会、高校生を対象とした「茶の本」講座を実施しました。今後は、平成24年の生誕150周年など将来につなげていきたいと考えています。
- ・継体大王については、県民に継体大王の偉業や本県が古代から現代に至るまで重要な地であったことを理解してもらうとともに、全国に向けて福井県と継体大王との深いつながりについて広くPRしました。今後は、経済界や民間団体、自治体からなる実行委員会を中心に記念事業を調整し、また、枚方市や高島市など県外のゆかりの地と関係を深め、大王にまつわる歴史、伝説、ロマンを全国に広くアピールします。

II 「政策合意」の取組項目に係る結果について

- ・別紙「平成18年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)」のとおり

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
3	「ふくいブランド」の推進 ふくいブランド大使によるPR活動をより一層強化するため、大使相互が協力し合って活動の規模や質を高めていけるようグループ化を促進します。 また、福井ふるさと大使には、情報の提供だけでなく積極的に機会を設け職員が訪問して、広く県外に福井県の魅力を伝えてもらえるよう働きかけます。	〔成果等〕 目標を達成しました。 法人大使による活動や自主的活動支援制度を活用した活動を促進することにより、ネットワークを活かしたより広がりのある活動につなげ、全国における本県の知名度向上に積極的に取り組みました。 また、福井ふるさと大使を職員が直接訪問し、旬な情報を提供し魅力発信を働きかけました。さらに、母校で開催する「21世紀塾」において、子ども達に自らの人生観や福井県の素晴らしさを語りかけることにより、本県の魅力を再認識してもらうとともに、21世紀における福井県のイメージアップを図りました。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>ふくいブランド大使 登録 1,523人(法人大使18社含む) 電子メール(メルマガ)による情報提供 登録者670人に対し140回送信 会報の発行 H18年4月、6月、8月、11月、2月の計5回全大使に発行 H19年2月に全大使にアンケートを実施 活動報告会の開催 H18.4 首都圏(35名参加) H18.11 県内(70名参加) 自主活動グループによる活動 (県内)「おもひでな会議」30名 H17.9月結成 (東京)メンバー35名 H18.4月結成 (大阪)メンバー20名 H18.2月結成 法人大使による活動 16社登録 自主的活動支援補助金 採択8件 福井ふるさと大使への訪問・面談 30回 福井ふるさと大使21世紀塾の開催 H19年1月 映画監督 伊藤俊也氏(湊小学校) H19年2月 CATV役員 東光英昭氏(三国北小学校)</p> </div>
	岡倉天心がニューヨークで「茶の本」を出版して100周年を迎えるのを機に、県内の高校で「茶の本」講座を開催するなど、天心の偉業について理解を深めるとともに、天心と福井のつながり等を紹介するホームページを開設するなど、全国に向け天心および福井県の魅力を発信し続け、平成24年の生誕150周年にもつなげていきます。	〔成果等〕 取組を継続します。 県立美術館での特別展の他、永平寺での座談会や記念茶会、小・中学生向けの「茶の本」解説資料の作成、高校生を対象とした「茶の本」講座などを実施することにより、県民に郷土の偉人である岡倉天心について理解を深めてもらうとともに、全国に向けて天心および福井県の魅力をPRしました。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>H18.9.5~30 県立美術館での特別展示(来場者 約2,200名) H18.9 「福井県と岡倉天心」ホームページ開設 H18.9 子ども向け「茶の本」解説資料作成 H18.10.7~8 茶道ふれあいフェスティバルでの三部作初版本展示 H18.10.9 永平寺での座談会・茶会開催(参加者約1,250名) H18.10.25 パックンの茶の本特別授業(参加高校生約170名) H18.12.18~ ふくいの魅力を英語でPRするALTによる講座(参加者 約850名)</p> </div>

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
平成19年に継体天皇の即位1500周年を迎えるのを機に、今年度は、継体天皇が即位した枚方市と連携したセミナーを開催するなど、継体天皇の偉業や県内各地に残る伝承について理解を深めるとともに、継体天皇の生い立ちや業績、県内各地の伝説などを集めたホームページを開設し、全国に向け継体天皇および福井県の魅力を発信します。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		<p>県民に、継体大王の偉業や本県が古代から現代に至るまで重要な地であったことを理解してもらうとともに、即位の地である枚方市をはじめ全国に向けて福井県と継体大王との深いつながりについて広くPRしました。</p> <p>また、経済界や民間団体、自治体からなる実行委員会を設立し、大王にまつわる歴史、伝説、ロマンを全国に広くアピールするための記念事業について検討しました。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>H18.12 継体大王塾in枚方を開催(参加者約100名)</p> <p>H18.12 継体大王即位1500周年実行委員会設立</p> <p>H19.1 「継体大王と越の国・福井県」ホームページ開設</p> <p>H19.2 枚方歴史フォーラムに本県から70名参加し、本県をPR(参加者約1,200名)</p> <p>H19.2 ふるさとの日記念行事で、本県と継体大王との関係をPR(参加者約500名)</p> <p>H19.3 枚方に本社を置くケーブルテレビで継体大王特番放映(視聴エリア:関西一円の15万世帯)</p> </div>	
4 拉致問題への対応 「拉致被害者・家族支援チーム」を中心として、嶺南振興局と連携を密にしながら、帰国した拉致被害者およびその家族への支援について引き続き全庁的に取り組みます。		〔成果等〕 取組を継続します。	
		<p>「拉致被害者・家族支援チーム」を中心とする全庁的な体制により、国や小浜市とも連携を密にしながら、引き続き支援を行いました。</p> <p>また、現地小浜市においては、引き続き嶺南振興局に担当職員を配置し、子どもたちの進路関係等を含め適切に支援を行いました。</p> <p>現在、次男の大学進学が決定するなど、ご家族それぞれが就職・就学して自立した生活を送っています。</p>	
特定失踪者を含む拉致問題の真相解明を早期に図るよう、引き続き国などに強く要請します。		〔成果等〕 取組を継続します。	
		<p>本県の3名の特定失踪者に係る問題について、昨年6月に小泉総理(当時)ほか政府関係者に対し要望書を提出し、その真相究明を訴えました。昨年11月に来県した中山首相補佐官や「衆議院北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会」に対しても、特定失踪者問題を含めた拉致問題の全容解明を要請しました。</p> <p>また、今年度新たに創設された「北朝鮮人権問題啓発週間」(12/10～16)において、拉致問題の真相究明に向けた県民の機運を高めるため、街頭啓発や写真パネル展等を実施しました。</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
5	「ふくい2030年の姿」の活用に向けた取組み 「ふくい2030年の姿」で示したふくいの将来像について、県民各層との意見交換等を積極的に行うとともに、庁内各部署で職員の創意工夫を凝らした取組みが積極的に進められるようリーダーシップを発揮します。	[成果等]	<p>目標を達成しました。</p> <p>「ふくい2030年の姿」を参考活用し、県庁内ベンチャーや政策議論等において、本県の目指すべき未来像を見据えた施策を検討・実施しました。</p> <p>また、県民各層の意識醸成を図るために、経済界との意見交換を行うとともに、県および市町の新規採用職員に対する研修を新たに実施しました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>18年度県庁内ベンチャー事業 6テーマのうち、4テーマが「ふくい2030年の姿」関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 楽しみのある街づくり ・ 健康長寿の推進 ～運動習慣の定着による楽しみ ・ 新しい家族像を探して ～ふくいの3世代近居 ・ 「新ふくい人」の居住促進 <p>19年度当初予算における関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「健康長寿ふくいの野菜」販売促進事業 ・ 「新ふくい人」誘致促進事業 ・ ふくい3人っ子応援プロジェクト <p style="text-align: right;">等</p> <p>各種団体との意見交換会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 回数 1回 (敦賀青年会議所) <p>県・市町新規採用職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 回数 3回 ・ 受講者数 185人 </div>
	これまで「ふくい2030年の姿」は主に県庁内部で活用してきましたが、これからは作成意義や内容等について、国や他の地方公共団体、さらには民間においても認知、活用されるよう、全国に向けて積極的にPRしていきます。	[成果等]	<p>取組を継続します。</p> <p>全国総合開発計画に替わり、今後、国や地域ブロックにおいて策定される「国土形成計画」(全国計画および広域地方計画)の中に、「ふくい2030年の姿」で示した将来の目指すべき方向性が反映されるよう、国土交通省、北陸地方整備局など国の担当者等と意見交換を行いました。</p> <p>滋賀県では、「ふくい2030年の姿」を参考に、職員が中心となって25年後の滋賀県の姿を描いた「みんなで描くしがの姿～2030年の姿～」を平成18年9月にとりまとめ・公表しました。その他、東京県人会関係者との意見交換を行うなど、国、他県など県外に向けて積極的なPRを行っています。</p>

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
○個別項目 1 広域行政の推進 近畿ブロック知事会、中部圏知事会を通して、圏域各県との連携を図るとともに、本県独自の提案・要望を盛り込み、国に対して積極的に提言します。	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>各ブロック知事会議、隣県知事との懇談会においては、北陸新幹線の早期全線建設や大型クラゲ対策など、本県独自の提案・要望を積極的に行いました。</p> <p>また、近畿ブロック知事会議においては、会長県（18年6月まで）として、景観行政についての共同研究会を立ち上げ、平成19年度から共同事業として「美し近畿景観向上プロジェクト」による景観向上のための啓発活動を実施することを決定しました。</p> <p>〔近畿ブロック知事会…2回開催(6月は福井県が会長県として大阪で開催) 国への定例要望1回 緊急提言延べ 23件 (うち福井県提案 6件)</p> <p>中部圏知事会 …2回開催(7月は福井県で開催) 提案・要望延べ 34件 (うち福井県提案 11件)</p>		
石川県と連携し、小松空港インターチェンジ整備に向けた取組み、白山をテーマとした研究活動、情報スーパーハイウェイの利活用などを引き続き推進するとともに、新たな交流連携の具体的方策を打ち出します。	<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>石川県知事との懇談会を開催し、北陸新幹線の整備促進、小松空港へのアクセス改善や広域観光などのほか、少子化対策や健康長寿推進について共同して取り組むための検討を行うことなどに合意した。</p> <p>また、両県の湖沼における水質浄化に関する技術等について共同研究を行うこととしました。</p> <p>〔石川県知事との懇談会…輪島市で開催(平成18年10月6日) 【合意事項】10項目 北陸新幹線の整備促進、大型クラゲ対策、漂着廃棄物対策、危機管理についての連携強化、陽子線がん治療施設の普及促進・相互活用、広域観光連携等</p>		
京都府・兵庫県と連携し、広域観光や危機対策、情報スーパーハイウェイの利活用などを引き続き推進するとともに、新たな交流連携の具体的方策を打ち出します。	<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>京都府・兵庫県との知事会議を開催し、北陸新幹線、舞鶴若狭自動車道の早期整備促進や広域観光連携のほか、陽子線がん治療施設の普及促進、相互活用等について検討していくことで合意しました。</p> <p>〔3府県知事会議…神戸市で開催(平成18年12月13日) 【合意事項】9項目 北陸新幹線、舞鶴若狭自動車道の整備促進、大型クラゲ対策、漂着廃棄物対策、危機管理についての連携強化、陽子線がん治療施設の普及促進・相互活用、広域観光連携等</p>		

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
<p>昨年度の滋賀県知事との懇談会での合意に基づき、中京方面からの新快速電車乗入れに関する検討・要望活動をはじめ、広域観光や湖の保全などについて、引き続き取り組んでいきます。</p>		〔成果等〕 取組を継続します。	
		<p>平成17年度に開催された懇談会での合意事項について、嘉田新滋賀県知事との懇談会を随時開催し、今後とも両県で協力して推進していくことを確認しました。</p> <p style="text-align: center;">懇談日：18年9月4日（滋賀県：17年の合意事項等について） 18年11月13日（兵庫県：新幹線等について）</p> <p style="text-align: center;">〔滋賀県知事との懇談会…福井市で開催(平成17年10月25日、11年ぶり)〕</p> <p style="text-align: center;">〔合意事項〕 6項目 広域交通網整備、広域観光、物流機能強化、湖の保全 国民保護の推進、若狭湾エネルギー研究センター活用</p>	
<p>日本まんなか共和国の構成各県（福井・岐阜・三重・滋賀）とともに、近畿圏および中京圏という、より広範囲な連携の可能性に関し、新たな方向性を打ち出します。</p>		〔成果等〕 取組を継続します。	
		<p>まんなか共和国の4県共同で近畿圏および中京圏の自治体・経済団体に対し、近畿圏・中京圏の広域連携についての意見交換会の開催を働きかけました。</p> <p>今年度は実現に至りませんでした。引き続き、近畿圏・中京圏の広域連携実現に向け、課題解決への検討を行うとともに、関係自治体・経済団体の理解が得られるよう働きかけていきます。</p>	
<p>2 地域再生・構造改革特区事業の取組強化</p> <p>特区制度は、地域の実態に合わせた規制改革を通じて、「官から民へ」、「国から地方へ」という構造改革を加速させるための突破口となるものです。このため、知恵と工夫によって県民益につながる質の高い提案を行い、採択に結び付けます。</p> <p style="text-align: left;">〔提案件数 20件〕</p>		〔成果等〕 目標達成にはいたりませんでした。	
		<p>庁内各部局のみならず、新たに職員一人ひとりから国の規制緩和および制度改革に関する提案事項を募集し、本県の政策課題の解決や地域活性化に結びつく事項を検討・整理した上で、国に対して積極的に提案を行いました。</p> <p style="text-align: left;">〔</p> <p style="margin-left: 20px;">構造改革特区の提案</p> <p style="margin-left: 40px;">18年 6月（第9次提案募集） 4件</p> <p style="margin-left: 40px;">18年10月（第10次提案募集） 2件</p> <p style="margin-left: 40px;">・主な提案事項</p> <p style="margin-left: 60px;">地方自治体が保有するバスを活用した路線バス運行の容認</p> <p style="margin-left: 60px;">自転車タクシーの歩道走行の容認</p> <p style="margin-left: 20px;">地域再生の提案</p> <p style="margin-left: 40px;">18年 6月（第4次提案募集） 1件</p> <p style="margin-left: 40px;">・提案事項</p> <p style="margin-left: 60px;">福祉関連国庫補助事業における運営委員会の必置義務の廃止</p> <p style="text-align: right;">〕</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
<p>市町、民間においても特区制度を積極的に活用してもらえよう、県のホームページにわかりやすい特区のページを開設するとともに、研修会の開催や出前講座等を行い、県民のアイデアが特区の提案に結びつくよう支援します。</p>		<p>〔成果等〕 取組を継続します。</p>	
		<p>構造改革特区等の提案に際して、県政課題の解決のためだけではなく、本県の地域実情に即した生活実感のある事項を1件でも多く提案できるよう、次のとおり重点的な取組みを実施しました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>県職員全員にアイデアを募集 民間事業者等の相談窓口を設置してアイデアを募集 国の特区担当者を本県に招き、特区等の相談説明会を実施 〔開催月日〕平成18年5月23日 〔開催場所〕県民会館 〔参加人数〕約60名</p> </div>	
<p>地域再生交付金等の支援措置の活用を部局連携で検討し、計画申請に結びつけます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p>	
		<p>市町が申請主体となった地域再生計画については、関係部局と連携しながら内容や記載方法等に関して積極的に助言を行い、計画の認定に結びつけました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>18年度に認定を受けた地域再生計画 18年 7月 ふくい原子力・地域産業共生計画 ほかに2件 19年 3月 名勝三方五湖の自然と熊川宿の歴史、人がつながるまちづくり計画 計4件</p> </div>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
3	<p>「職員提案型ゼロ予算事業」の推進 職員の創意工夫で県政の課題にスピーディーに対応するよう、特別な予算を伴わない「職員提案型ゼロ予算事業」を着実に推進します。</p> <p>〔著名人との関係を築く「一期一縁プロジェクト」を展開 地元観光施設の入場料割引と連携した通行料の割引制度を拡大 (現在、河野海岸有料道路で実施 → 三方五湖有料道路、法恩寺有料道路にも拡大) 「LOVE・アース・ふくい」(地球温暖化ストップ県民運動)を全県的に展開 県立図書館のサービス向上(新着図書リストを学校にメール配信、産業支援セミナーを図書館で開催)</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「職員提案型ゼロ予算事業」を着実に実施し、職員が自主的に、新たな課題に迅速・的確に対応しました。</p> <p>〔著名人との関係を築く「一期一縁プロジェクト」 講演会の講師等で来県した著名人へのPRや本県を取り上げていただいた方等に対する礼状の発送などにより、人的ネットワークを構築 自転車の利用促進 近所への移動も車に頼る車社会からの転換を目指すため、自転車通勤を推奨する「チャレンジ自転車エコ通勤」事業を実施 県内各地から約200名参加 ローソンとの包括的連携協定 県産品の地産外消、地産地消の支援など、民間企業であるローソンと10項目の連携事業を実施する協定を締結(19年3月) 恐竜ブランドの活用 学研と協働で、恐竜博物館において、「地球環境と恐竜」をテーマとした科学実験ショーを開催(18年11月) 地元観光施設の入場料割引と連携した通行料の割引制度の拡大 三方五湖有料道路 9月16日～11月26日 法恩寺有料道路 7月15日～9月18日 河野海岸有料道路 夜間の無料開放、降雪時の一時無料開放も併せて実施 「LOVE・アース・ふくい」を全県的に展開 「LOVE・アース・ふくい」推進宣言、「わが家のエコ宣言」、「わが社のエコ宣言」を全県下で募集 越前水仙球根掘り起こしボランティアの募集 ボランティアを募集し、スイセン圃場での球根の掘り起こし作業、球根の選別、植え付け作業を支援 ゆとりある住環境の形成推進 建築協定によりゆとりある住環境の形成を図りつつある地区について、自治会の協力を得てアンケートを実施し、報告書にまとめて情報発信 まちづくりアドバイザー派遣 6地区 県立図書館のサービス向上 新着図書リストの学校へのメール配信 18年4月～ 産業支援セミナーの開催 18年4月7日～16日</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
4	<p>庁内ベンチャーの推進</p> <p>20代から30代の若手職員を中心に、新たに、民間企業等に勤務する県民を加えたメンバーによる「県庁内ベンチャー事業」を実施し、「ふくい2030年の姿」を念頭に置いた政策や部局の壁を超えた新たな行政課題の解決策を検討します。また、単なる提言にとどめることなく、施策に反映していきます。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>5月にベンチャーグループを立ち上げ、県政が直面する行政課題の中で、「量から質へ」という統一テーマを中心に6つの研究テーマを設定し、県職員だけでなく、一般企業等外部からのメンバーを加え、幅広い議論ができる体制で研究・提言を行いました。</p> <p>発表当日は、プレゼンテーションの様子をインターネット放送局で県民に広く配信するなど、県民に開かれたベンチャー事業として親しみを持っていただけるようにしました。</p> <p>また、提言を踏まえた事業化に早速取組み、予算を伴わずに実施できるものは当該年度中に、予算を伴うものは新年度予算への計上を行います。</p> <p>研究グループ</p> <p>(1)楽しみある街づくり(11名、内民間等2名)</p> <p>(2)コンベンション誘致等による賑わいの創出(10名、内民間等2名)</p> <p>(3)電車でエコハイク(11名、内民間等3名)</p> <p>(4)健康長寿の推進を目指して(9名)</p> <p>(5)新しい家族像を探して～3世代近居(10名)</p> <p>(6)新ふくい人の居住促進(8名、内新ふくい人6名)</p> <p>提言を踏まえた事業(予算外および検討中を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街路樹維持管理事業、街路緑化事業等で敦賀の緑化を対応 (既存事業の活用) ・敦賀港へのオープンカフェ等設置に向けた検討 (用地確保等の協議中) ・コンベンション誘致促進事業(平成19年度) ・ノーマイカー交通促進支援事業(テクノポート定期バス等) ・ウォーキングマップの作製 ・ふくい空き家情報バンク、近居に関する公社宅地の分譲価格割引制度 	
5	<p>電源三法交付金・補助金の一般財源化</p> <p>電源三法交付金・補助金の自主的、弾力的な活用を図るため、地方における一般財源化について、重要提案・要望などあらゆる機会を捉えて、引き続き国に強く要望していきます。</p>	<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>文部科学省、経済産業省へ要望しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年5月25日 原子力発電関係団体協議会要望 ・平成18年6月28日 県重要要望 ・平成18年11月22日 原子力発電関係団体協議会要望 <p>重要要望内容</p> <p>電源三法交付金・補助金制度の一般財源化について自主的、弾力的な交付金の活用がより一層図られるよう、基金造成の目的変更の弾力化や基金処分期間の撤廃を行うとともに、地方における一般財源化に向けた積極的な取組みを行う。</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
6	<p>地域公共交通の活性化 地域鉄道の活性化を図るため、新快速直通化、越美北線の復旧工事の進展、福井鉄道の低床化等を機に、県内すべての鉄道の利用者増を図ります。</p> <p>〔県内すべての鉄道において、前年度を上回る利用者数の確保〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>事業者、沿線市町と連携して利用促進を図った結果、越美北線、福井鉄道を除き、JR北陸本線および小浜線、えちぜん鉄道の利用者が前年度を上回りました。</p> <p>〔</p> <p>JR越美北線利用者数 18年度推計 約30万人 17年度実績 約32万人 対前年度比 93.8%(推計)</p> <p>JR北陸本線利用者数 18年度推計 約875万人 17年度実績 約869万人 対前年度比 100.7%(推計)</p> <p>JR小浜線利用者数 18年度推計 約177万人 17年度実績 約168万人 対前年度比 105.3%(推計)</p> <p>(参考)</p> <p>えちぜん鉄道利用者数 18年度実績 約291万人 17年度実績 約279万人 対前年度比 104.3%</p> <p>福井鉄道利用者数 18年度推計 約163万人 17年度実績 約163万人 対前年度比 100.0%(推計)</p> <p>〕</p>	
	<p>合併により市町村が広域化したことに伴い、市町が運行するバスの路線見直し等を積極的に支援し、これまで異なる市町であったため行けなかった駅や病院、公共施設をバスの行き先に加えるなど、広域化に対応したバス輸送の改善を進めます。</p> <p>〔広域化に対応したバスの見直し着手5市町〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>合併による広域化に対応したコミュニティバスの見直しが坂井市、越前市、越前町、南越前町、若狭町で進み、小浜市と若狭町においては、県内で初めて4月から市町境を越えるコミュニティバスの共同運行を開始します。</p> <p>また、交通空白(不便)地域の移動手段として、教習所協会、運輸支局、警察とともに自動車教習所の送迎バスを活用するためのガイドラインの策定を進め、県内市町へのモデル的な導入に向けて取り組みました。</p> <p>〔広域化に対応したバスの見直し着手5市町〕</p>	
7	<p>えちぜん鉄道と福井鉄道の円滑な運行と活性化 えちぜん鉄道の安全運行を図るため、安全確保に向けた設備投資を積極的に支援します。また、鉄道事業者、沿線市町および民間団体等と一体となった利用促進策を推進し、さらなる利用者の増加を図ります。</p> <p>〔えちぜん鉄道利用者目標 年間300万人(京福電車の運行停止前の利用者数)〕</p>	<p>〔成果等〕 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>レールや枕木、変電所の改良、車両更新など、安全性、利便性の向上に向けた設備投資を積極的に支援しました。</p> <p>また、サポーターズクラブへの加入促進をはじめ、事業者や沿線市町等と一体となって利用を促進した結果、利用者は前年実績を上回る見込みではありますが、目標にはわずかに及ばない結果となりました。</p> <p>〔えちぜん鉄道利用者数 18年度実績 約291万人〕</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
えちぜん鉄道の高架化を新幹線福井駅部と一体的に整備するため、高架施設の建設や車両基地の移設が円滑に進められるよう、えちぜん鉄道に対して支援・協力を行います。		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>えちぜん鉄道の高架化については、三国芦原線、勝山永平寺線がともに高架で福井駅に乗り入れるという従来の案を一部修正し、勝山永平寺線は高架で、三国芦原線はLRT化し福井鉄道福武線経由で福井駅前へ乗り入れる案を新たに検討することとしました。</p> <p>現在まで、福井駅部までの高架構造について国や鉄道・運輸機構と協議を重ねるとともに、三国芦原線のLRT化に必要な施設内容や所要額について検討し、国庫補助事業などの財源見込みについて国と協議を進めており、今後、課題を整理し、早期に結論が得られるよう努めていきます。</p> <p>なお、車両基地については、移転予定地の造成工事に対し、支援を行いました。</p>	
福井鉄道とえちぜん鉄道の乗入れについて、引き続き鉄道事業者と協議を行うとともに両鉄道間の連携を深めるため、共同のイベント企画や販売促進活動などを働きかけ、営業面における事業者間の提携関係を強化します。		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>両鉄道事業者と県で検討会(5回)を開催し、当面は福井鉄道がえちぜん鉄道に乗り入れるという前提のもと、必要となる安全設備等の技術的課題や、運賃、ダイヤ設定など運行上の課題について、検討、協議を行いました。</p> <p>なお、えちぜん鉄道の高架化に関して、三国芦原線のLRT化を新たに検討していくことになったため、今後は、事業費や財源見込みなどの見通しが立ち、LRT化整備の方向性が決まった段階で、相互に乗り入れのための具体的な運行方法について、両鉄道事業者、福井市等と協議していきます。</p>	
<p>福井鉄道の安全運行を確保するため、経年劣化した軌道部の調査や安全確保に向けた設備投資を積極的に支援します。</p> <p>また、低床車両の導入を機に、鉄道事業者、沿線市、民間団体等と一体となった利用促進策を推進し、利用者の回復を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>経年劣化や自動車乗り入れ等により路面、路盤の損傷が著しい軌道部について、現況調査を実施するとともに、改善手法について検討しました。</p> <p>また、低床車両の導入を支援するとともに、事業者等と共に、新車両の運行を契機としたダイヤ改善、企画イベントの実施等を実施した結果、利用者は前年実績を上回る見込みではありますが、目標にはわずかに及ばない結果となりました。</p>	
<p>福井鉄道利用者目標 年間167万人 (17年度実績の2%増)</p>		<p>福井鉄道利用者数 18年度推計 約163万人 (19年2月末現在 約150万人)</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
8	<p>JR越美北線の早期復旧 19年度早期の全線運行再開に目処を立てるため、JR西日本と連携して復旧工事の促進を図ります。また、沿線市および利用促進団体と連携し、運行再開に向けた利用者の回復を図ります。</p> <p>〔越美北線利用者目標 年間32万人 (被災前の9割以上の利用者を確保)〕</p>	<p>〔成果等〕 取組を継続します。</p> <p>JR西日本と連携し、流失した5つの鉄橋の架設、線路や通信設備等の復旧工事等を促進した結果、今年6月30日には全線での運行再開ができる見通しとなりました。 利用促進については、JRに利便性向上を要請するとともに、沿線市、地元サポート団体が進める「乗る運動」を支援しました。</p> <p>〔JR越美北線利用者数 18年度推計 約30万人 (19年2月末現在 約28万人)〕</p>	
9	<p>嶺南地域の鉄道網の充実 新快速直通化開業を機に京阪神地域からの誘客を拡大するため、沿線市町等と一体となって開業記念事業や京阪神地域でのPRを行います。また、滋賀県や岐阜県等と連携し、中京から敦賀への新快速直通化をJR西日本やJR東海に働きかけます。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>新快速直通化については、開業に向け、地元の市町や商工観光団体等と実行委員会を設立し、JRと調整・連携して、県外でのPRや開業記念行事、企画きっぷ、周遊バス等の施策を進め、京阪神地域からの誘客を促進しました。 また、中京方面からの新快速電車乗入れについては、県独自での要望に加え、岐阜県・滋賀県等と日本まんなか共和国において協議し、JR西日本・JR東海に対し共同要望を行いました。</p>	
	<p>JR小浜線の活性化を図るため、沿線市町や利用促進団体等と連携し、通勤利用の拡大など乗る運動を強力に推進するとともに、誘客キップの発行など新快速直通化を活かした利用者増を図ります。 また、嶺南振興局において、CATVや市町広報誌を活用してJR小浜線利用をPRするほか、各種イベント会場で積極的に啓発活動を行い、住民のマイレール意識の一層の高揚を図ります。</p> <p>〔小浜線利用者目標 年間170万人 (16年度実績並みの利用者の確保)〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>小浜線の利用促進については、沿線市町や利用促進団体等と利用促進策を協議し、営業担当の専任職員を配置して、学校行事での活用や通勤利用等の働きかけ、新快速直通化を活かした企画きっぷの発行などを実施しました。嶺南振興局においても、CATVや市町広報誌を活用してJR小浜線利用をPRするほか、各種イベント会場で積極的に啓発活動を行うなど、利用者の増加に向けた施策を実施しました。 その結果、利用者は15年振りに増加しました。</p> <p>〔JR小浜線利用者数 18年度推計 約177万人 (19年2月末現在 約164万人)〕</p> <p>CATVの活用 利用促進スポットCMを嶺南地域全域のCATVで放送 ・CM内容:「小浜線に乗ろう」30秒 ・放送回数:年4回(6月、8月、11～12月、2月)(1回は約2週間) ・CATV局および放送エリア RCN(=敦賀市) チャンネルO(=小浜市、高浜町、おおい町、若狭町(上中地区)) MMネット(=美浜町、若狭町(三方地区))</p> <p>市町広報誌の活用 モデル原稿を作成し、各市町で掲載 ・掲載回数:年2回(発行月7月と2月を中心に各市町で掲載)</p> <p>イベントの活用 市町開催のイベントでPRブースの設置、PRグッズの配布等の啓発活動を実施 ・実施回数:5回(敦賀市、小浜市、高浜町、おおい町、若狭町)</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
若狭湾・琵琶湖快速鉄道建設について、関係市町と事業費の確保や採算性などの課題に関する検討を進めます。また、引き続き滋賀県と定期的に協議を行い、事業化への協力を求めます。		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>琵琶湖若狭湾快速鉄道建設については、県と地元市町で構成する嶺南地域鉄道事業化検討協議会において、事業主体、事業費の確保、収支採算性等の課題について検討を行うとともに、地元が行った経済波及効果調査の結果の活用について協議を行いました。</p> <p>また、滋賀県とは、知事同士や部長、担当課長による協議等を通じて事業化への協力を求めました。</p> <p style="text-align: center;">〔滋賀県との協議 … 18年5月、7月、8月、11月、12月〕</p>	
<p>10 空の交通網の充実</p> <p>本県の空の玄関口である小松空港の利活用を図るため、石川県と協力して、企業等への働きかけや街頭キャンペーン活動を行い、利用促進に取り組みます。</p>		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>石川県と共に、県内旅行代理店に働きかけて、小松・上海便を利用した冬期ツアー商品を造成しました。また、石川県と共同で、利用促進街頭キャンペーンを実施しました。</p> <p style="text-align: center;">〔小松空港利用者数 平成18年 約254万人 平成17年 約246万人〕</p> <p style="text-align: center;">小松・上海便の福井県からの利用者の増加 平成18年度25.2% (前回平成16年度20.8%) 〔小松・上海便利用者アンケート結果〕</p>	
<p>福井空港の利活用を図るため、エアポートセールスを積極的に行うとともに、県外からの誘客にも対応した観光チャーター便を運航します。また、防災空港等としての活用を国に働きかけます。</p> <p style="text-align: center;">〔エアポートセールス後の利活用件数 2件 県外からの観光客を対象とした観光チャーター便(北海道-福井)の運航 2回 搭乗率90% 県民を対象とした観光チャーター便(福井-鹿児島)の運航 2回 搭乗率90%〕</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>パイロット養成機関を中心に積極的にエアポートセールスを進めた結果、関西・中京に本拠地を置く2社の事業者が新たに福井空港で訓練飛行を実施するとともに、外来機の着陸実績が前年に比べ約20%増加しました。</p> <p>観光チャーター便の運航については、今年度初めて、民間主導により、12月に2回実施されました。</p> <p>防災空港としての活用に向けては、第八管区海上保安本部に福井空港の活用について要望した結果、利用実績が倍増しました。</p> <p style="text-align: center;">〔エアポートセールス後の利活用件数 2件 県外からの観光客を対象とした観光チャーター便(北海道-福井)の運航 最少催行人数に達しないため見送り 県民を対象とした観光チャーター便(福井-鹿児島)の運航 2回 搭乗率81%〕</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(総合政策部)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
1 1	<p>県外への情報発信の強化 東京事務所を、全国への情報発信源である首都圏における新ふくい人居住促進や企業誘致、本県イメージ発信の前線基地と位置づけ、企業やマスコミ等を積極的に訪問し、ふくいの魅力の提供を行うとともに、的確にニーズをつかみ、質の高い効果的な魅力発信に結び付けます。</p> <p>〔マスコミ訪問 100件／700件 (パブリシティ件数・訪問件数)掲載率14% (17年度実績 79件／620件 掲載率12%) マスコミ等のニーズを的確につかむため、関係者とのネットワークを形成、強化(打合せ4回)〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>積極的に企業やマスコミ等への訪問・情報提供を行い、企業誘致や首都圏のみならず全国に向けた本県のイメージ発信に努めました。また、これまで築いてきた人脈を活かし、マスコミ側のニーズを的確につかみ、より効果的な魅力のPRに結び付けました。</p> <p>〔主な取組実績〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マスコミ等訪問 714件 ・ 情報提供による記事掲載等実績 171件 (掲載率24%) ・ マスコミ関係者との交流会 4回開催 	
	<p>大阪事務所を、関西圏における新ふくい人居住促進や企業誘致、観光・県産品など地域ブランドの発信および企業誘致の拠点と位置づけ、企業やマスコミ等への訪問・連絡調整や観光誘客などを視野に入れた、質の高いふくいの魅力発信活動に積極的に取り組みます。</p> <p>〔マスコミ訪問 130件／500件 (パブリシティ件数・訪問件数)掲載率26% (17年度実績 107件／479件 掲載率22%) マスコミ等のニーズを的確につかむため、関係者とのネットワークを形成、強化(打合せ4回)〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>積極的に企業やマスコミ等への訪問・情報提供を行い、企業誘致や関西圏からの観光誘客や県産品のPRなど、地域ブランドの発信に努めました。また、これまで築いてきた人脈を活かし、マスコミ側のニーズを的確につかみ、より効果的な魅力のPRに結び付けました。</p> <p>〔主な取組実績〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マスコミ等訪問 603件 ・ 情報提供による記事掲載等実績 154件 (掲載率26%) ・ マスコミ関係者との交流会 4回開催 	
	<p>嶺南振興局において、関西中京圏における「身近な若狭路」のイメージを浸透させるため、ホームページ、テレビCMスポットなどの情報発信事業に、各市町や関係団体と連携・協力して積極的に取り組みます。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>本年度、初めて中京圏に向けテレビCMスポットを放送しました。県内外イベントを中心に、「食祭海道 若狭路」のPR、若狭路ファンの募集などを積極的に実施しました。今後も、若狭路のイメージを浸透させるため、市町・関係団体と連携して実施します。</p>	
1 2	<p>「ふくい2030年の姿」の具体化「ノーマイカー交通システム」の実現のため、過度な自動車利用から、公共交通や自転車等の適切な利用を促す施策(モビリティ・マネジメント)の導入に向けて、交通実態調査(パーソントリップ調査)を活用し、調査検討を進めます。</p>	<p>〔成果等〕 取組を継続します。</p> <p>モビリティ・マネジメント施策の理解を深めるため、県市町職員、学識経験者、交通事業者等を対象に「モビリティ・マネジメント」講習会を開催しました。また、交通実態調査の中で、「モビリティ・マネジメント」施策を公共交通機関の利用を促進する効果的な重点施策として位置付け、新年度から実施に移していく予定です。</p>	